

施策評価に対する外部評価シート (評価対象年度：平成30年度)

施策名〔施策小〕		1 情報公開の推進		政策	6	施策大	2	施策中	2
担当部名		担当課名							
総務部		総務課							
評価項目				説明・コメント等					
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であるか。 ● 施策の意図から考えて構成する事務事業は適切か。 ● 構成する事務事業に関する重点化の選択及びその根拠は適切か。	A 大変評価できる	1	● 事務事業の内容は妥当であると考えます。(A) ● この施策を構成する事務事業は妥当であると考えます。(B) ● 広報紙をはじめ、ホームページなどを活用して情報提供を積極的に行っています。(B) ● 市民が必要な情報を得ることを目的に情報公開事業を重点化するのには妥当であります。基幹統計調査と統計調査事務は統合出来ないのであろうか。(B) ● 施策評価シートによる対象・意図は、「市民が必要な時に必要な情報を得る事ができる」ことであります。事務事業は、4項からなり、1. 情報公開事業、2. 文書管理業務等であり、これら事務事業は適切であり過不足は無いと考えます。インターネットや携帯電話等情報通信機器の普及により、市民誰もが、容易に泉南市の基本的情報を得る環境が整備されつつあり、事務事業の重点化の選択は、1. 情報公開請求であり、妥当であります。(B) ● 統計に関する事業がこの施策に含まれているが、施策の意図と整合しているか。(C)					
		B 適切に行われている	4						
		C 改善の余地あり	1						
		D 改善の余地が大いにある							
② 施策の進捗状況	施策は計画どおり進んでいるか。 ● 施策の指標は適切か。 ● 構成する事務事業の評価結果を踏まえたものになっているか。 ● 所管課による評価、行革・財産活用室による評価は適切か。	A 大変評価できる	1	● 成果指標は概ね適切であると思います。各事務事業の評価と一次、二次評価に若干の乖離が見られるが、統計調査は規則に基づいて行われている以上、A評価になるのは妥当であります。また、規則に基づく業務が多くなることを踏まえると、現状のままで問題がないものが多い。(A) ● ヒヤリングを通し、本施策は目標達成を目指し適切に行われると評価いたします。(B) ● 条例、規則に基づき、情報の開示や文書管理は適切に行われていると思われれます。(B) ● 施策評価シートによる対象・意図は、「市民が必要な時に必要な情報を得る事ができる」ことであり、施策指標の①開示率等は、適切であり、指標とした理由・考え方にある「市政に関する市民の知る権利を保障することを目的として情報公開事業を行っているが、市政に関する開示請求に対して公開している割合である」「開示率を指標とした」ことは適切であります。又、3. 施策の評価の説明も、「市民と行政との信頼関係を深め…文書等の情報公開は市民ニーズに応えるもの」と考える等、その他の説明も含めて適切であります。一次評価、二次評価共に「B」評価であるが、一次評価の「開かれた行政の確立への積極性」、二次評価の「情報開示や文書管理により施策達成に向けた取組が適切に行われている」等、一次評価・二次評価共に客観的に分析評価ができています。なお、改革・改善案の中長期的対応として、「市が保有する情報は年々膨大になっており、文書整理の手続き、文書保存の方法について検討する」と表示されているが、当問題は、一般企業も同様であり、例えば、一般企業では、「稟議書」(永久保存)等は、電子化して縮小保存しています。(B) ● 一次評価における「より積極的に」はやや言い過ぎの感があります。(B) ● 情報公開事業について、所轄課の一次評価ではより積極的に市の情報を提供していく必要があると記載があり、重点化項目として◎印がついているが、事務事業シートでは事務事業の目的・事業内容があまりにも簡素すぎ、改革改善案部分も空欄なので熱意が感じられませんでした。(D)					
		B 適切に行われている	4						
		C 改善の余地あり							
		D 改善の余地が大いにある	1						
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は妥当であるか。 ● 改革、改善案は適切か。 ● 改善案を踏まえ、施策に投入すべき資源(人員・予算)今後どのようにすべきか。	A 大変評価できる	1	● 統計調査業務もあることから、改革・改善には回収率も導入した方が良いと思います。しかし、統計調査についてはほぼ90%以上の回収率であり、改善する必要があまりないとも考えられます。統計調査が規則に基づくため、市の裁量があまり働かない分野であると考えます。また、統計調査委員以外の事務に一般財源の持ち出し部分も少なく、高く評価できます。正職員の人員が少ないが、現状で問題が無いならば、このまま進めるべき事業が多い。(A) ● 改革、改善案は適切と考えます。(B) ● 改革、改善案も適切であると評価いたします。透明性の向上を図るために、文書管理の必要性を庁内で浸透させながら、文書データ保存の管理方法の工夫も図られ、効果的効率的な事務事業運営を図られることを期待いたします。(B) ● 5. 改革、改善案は、即時的対応として、「積極的情報発信」、又短期的対応として「情報公開コーナーの充実の検討」、又、中長期的対応は「情報量の膨大に対応する文書管理の手続き、文書保存の方法について検討する旨の説明があり、本件は、上記②「施策の進捗状況の後半に記載したごとく、一般企業も同様の中長期的対応を迫られていることも併記する次第であります。(B) ● 文書規定による文書の整理や保存の方法についても徹底し充実すべき。(C)					
		B 適切に行われている	4						
		C 改善の余地あり	1						
		D 改善の余地が大いにある							

**施策推進に向け、担当課として対策を講ずべき重要視点、施策運営に関する改善点**

- シートに書かれているとおり、今後ますます統計調査は困難となると考えられるが、各種の施策や計画の充実に不可欠な情報となるのでその収集方法について他団体とも連携の工夫していただきたいです。
- 公文書であるため、職員一人ひとりの意識を高めるため、人事課が実施する職員研修の内容にも繰入れるべき。
- 市の一般財源持ち出しが少なく、統計調査も裁量が働かないということから、現状のままで進めて良い事業が多いと思います。

**その他のコメント(施策もしくは施策を構成する事務事業に係る意見等)**

- 直営で行われている事業が多いため、統計調査を中心に各事業の人員が少ないことが気になります。もともと、現状の人員で回収率も高いので、大きな問題はないのであろう。ただ、今後は回収不能が続く場合は、委託も検討するべきではないかと思えます。
- 「5.改善、改革案の中長期的対応」に記載の通り、「情報量の膨大性」への対応策としては、一般企業も同様の対応を迫られており、一般企業の対応策を参考にすることをお勧めする次第であります。一般企業では、具体的なものとしては「稟議書」が、「中長期対応に迫られている」と思慮します。
- 情報公開に関する事業と広報に関する事業とで重複している事業がないか、確認する必要がないか。